

## II 健康と福祉

項 目	データ	全国順位
(健康・医療)		
スポーツの行動者率	69.5%	2
喫煙率	22.7%	8
病院数	348施設	6
病床数	62,790床	8
医師数	10,689人	8
1人当たり国民医療費	230.5千円	46
受療率・入院(人口10万対)	741	45
受療率・外来(人口10万対)	4,586	45
(福祉)		
保育所入所待機児童数	1,186人	7
地域子育て支援拠点数	320か所	2
放課後児童クラブ数	1,052か所	3
介護老人福祉施設数	246施設	6
被保護実世帯数(月平均)	46,715世帯	7
自主防犯ボランティア団体数	5,205団体	1

～本編より抜粋～



# 14 健康づくり

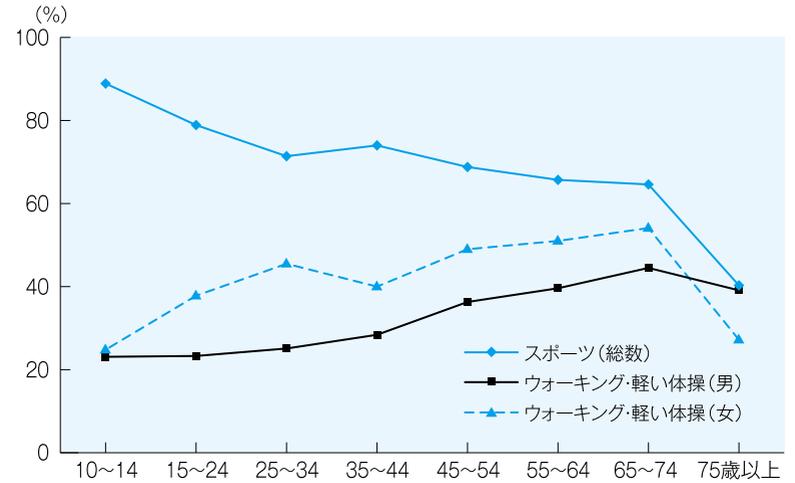
単 位	* 1 スポーツの行動者率 (行動者総数)		* 2 公共スポーツ施設数		* 3 喫煙率		* 4 食塩購入量 (2人以上の世帯)	
	%	順位	か所	順位	%	順位	g	順位
全 国	65.3		53 732		21.2		2 566	
北海道	63.4	27	4 811	1	24.8	1	2 931	5
青森県	53.9	47	805	28	24.7	2	2 860	7
岩手県	58.2	42	986	22	22.4	11	1 980	26
宮城県	63.9	24	1 163	19	22.9	4	2 280	19
秋田県	56.4	46	1 025	21	22.5	10	2 914	6
山形県	57.6	43	727	34	20.6	21	5 634	1
福島県	57.6	43	1 683	7	23.0	3	4 172	3
茨城県	65.1	16	1 406	11	21.4	16	1 836	34
栃木県	65.4	13	1 048	20	22.8	5	2 683	10
群馬県	65.5	12	1 399	13	22.8	5	2 312	17
埼玉県	69.5	2	1 849	5	22.7	8	1 163	45
千葉県	68.4	5	1 671	8	22.8	5	2 495	13
東京都	69.0	4	2 082	3	20.3	25	1 730	37
神奈川県	71.8	1	1 561	10	22.1	13	1 380	42
新潟県	59.6	39	1 660	9	21.0	19	4 908	2
富山県	60.3	38	794	29	20.4	23	2 418	15
石川県	65.4	13	901	25	19.8	29	2 596	11
福井県	63.0	30	633	39	18.7	42	3 716	4
山梨県	64.9	17	757	32	21.7	14	2 135	21
長野県	67.2	7	2 551	2	19.7	30	2 441	14
岐阜県	63.2	28	1 359	14	19.5	34	1 025	47
静岡県	64.4	21	1 402	12	20.9	20	1 772	35
愛知県	67.2	7	1 997	4	21.7	14	1 859	31
三重県	61.0	37	744	33	20.3	25	2 764	8
滋賀県	69.1	3	651	38	19.1	37	1 102	46
京都府	68.1	6	763	31	19.1	37	1 849	33
大阪府	64.2	22	1 333	15	22.3	12	1 326	43
兵庫県	64.6	19	1 246	18	19.0	40	1 624	40
奈良県	66.9	9	468	45	18.2	46	1 878	29
和歌山県	59.3	41	559	42	19.3	36	2 215	20
鳥取県	63.6	26	577	40	19.1	37	1 872	30
島根県	61.8	35	656	37	17.3	47	1 241	44
岡山県	63.2	28	941	24	19.6	33	2 098	22
広島県	64.6	19	1 289	16	19.5	34	2 063	24
山口県	62.1	31	790	30	18.5	43	2 538	12
徳島県	61.9	34	426	46	18.4	44	2 286	18
香川県	62.1	31	567	41	20.2	27	1 684	39
愛媛県	64.0	23	667	36	18.9	41	1 973	27
高知県	57.6	43	399	47	19.9	28	2 041	25
福岡県	63.7	25	1 715	6	22.7	8	1 726	38
佐賀県	61.2	36	531	43	21.3	17	2 090	23
長崎県	59.6	39	848	27	20.6	21	1 504	41
熊本県	65.4	13	977	23	19.7	30	1 948	28
大分県	62.1	31	706	35	19.7	30	2 384	16
宮崎県	66.5	10	857	26	21.1	18	2 748	9
鹿児島県	66.5	10	1 248	17	18.4	44	1 736	36
沖縄県	64.7	18	504	44	20.4	23	1 854	32

資料出所 \*1「社会生活基本調査」総務省統計局HP \*2「体育・スポーツ施設現況調査」文部科学省HP \*3(独法)国立がん研究センターがん対策情報センターHP \*4「家計調査年報」総務省統計局HP

調査時点又は期間 平成18年10月 平成20年10月1日 平成22年 平成22年

調査周期 5年 6年 3年 毎年

## 年齢階級別スポーツの行動者率(平成18年)



資料:「社会生活基本調査」総務省統計局HP

### スポーツの行動者率は全国第2位

「社会生活基本調査」によると、平成18年のスポーツの行動者数は440万人、行動者率(行動者数が10歳以上人口に占める割合)は69.5%で全国第2位でした。種類別に行動者率をみると、「ウォーキング・軽い体操」が37.9%と最も高くなりました。これを男女別にみると、男性32.4%、女性43.6%と女性が男性を上回り、男女ともに65歳~74歳の行動者率が最も高くなりました。

### 公共スポーツ施設数は全国第5位

「体育・スポーツ施設現況調査」によると、平成20年10月1日現在の公共スポーツ施設数は1,849か所で全国第5位でした。施設数を種類別にみると、「野球場・ソフトボール場」が402か所で最も多く、次いで「多目的運動広場」250か所、「体育館」240か所の順でした。

### 喫煙率は3年前より4.2ポイント低下

(独法)国立がん研究センターがん対策情報センターによると、平成22年の喫煙率は22.7%で、平成19年より4.2ポイント低下して、全国第8位でした。

**喫煙率** たばこを「毎日吸っている」又は「時々吸う日がある」と回答した20歳以上の人数を、総数で除した割合です。

### ~自分の煙で周囲の人を傷つけないために~

県健康づくり支援課が平成22年6~9月に実施した「飲食店のたばこ対策に関するアンケート調査」によると、何らかの喫煙対策をしているが38.9%(全面禁煙25.7%、完全分煙3.9%、その他9.3%)でした。

県では受動喫煙による健康への悪影響を防止するため、平成16年7月、全面禁煙・空間分煙実施施設認証制度(平成23年12月末現在、認証施設数3,286か所)を創設しました。また、九都県市共同で受動喫煙防止対策キャンペーンを行い、受動喫煙防止の普及啓発に取り組んでいます。



おしえてコバトン

# 15 医療体制

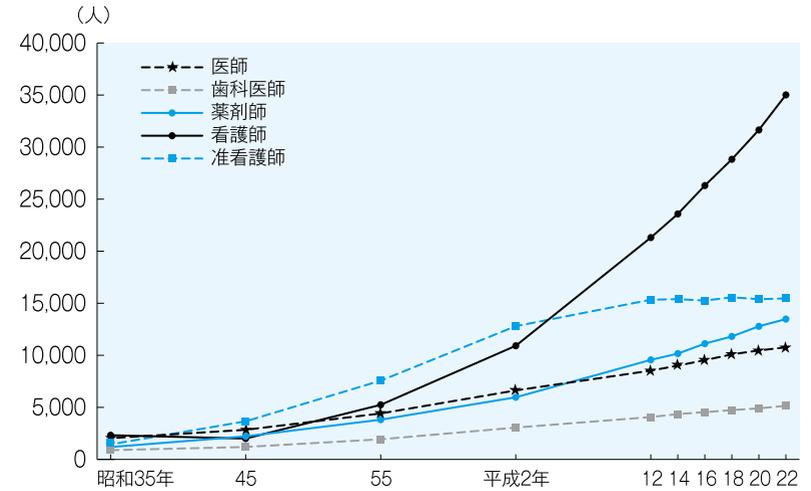
単 位	* 1 病院数		* 2 病床数		* 3 医師数		* 4 1人当たり国民医療費	
	施設	順位	床	順位	人	順位	千円	順位
全 国	8 670		1 593 354		295 049		272.6	
北海道	584	2	99 162	3	12 612	7	326.2	7
青森県	104	32	18 494	34	2 636	36	283.0	22
岩手県	95	36	18 506	33	2 576	39	273.9	29
宮城県	146	20	26 314	21	5 235	14	256.8	37
秋田県	77	40	16 298	37	2 320	41	310.2	14
山形県	69	43	15 193	41	2 589	38	278.5	26
福島県	140	23	27 987	18	3 880	24	276.9	27
茨城県	185	14	32 525	15	4 954	15	244.7	42
栃木県	110	29	21 873	25	4 336	20	247.8	40
群馬県	133	25	25 029	22	4 354	19	257.9	35
埼玉県	348	6	62 790	8	10 689	8	230.5	46
千葉県	283	9	57 033	9	10 584	9	227.6	47
東京都	647	1	127 803	1	39 965	1	253.8	39
神奈川県	343	7	73 574	5	17 676	3	236.3	45
新潟県	131	27	29 498	17	4 540	18	265.2	31
富山県	110	29	17 737	35	2 635	37	274.6	28
石川県	101	35	19 290	30	3 123	29	290.9	20
福井県	75	41	11 618	44	1 922	44	280.1	23
山梨県	60	44	11 201	46	1 887	46	264.6	32
長野県	132	26	24 300	23	4 604	17	256.5	38
岐阜県	104	32	20 835	26	4 050	23	262.2	33
静岡県	187	13	40 540	11	7 165	11	244.4	43
愛知県	329	8	67 622	6	15 072	4	247.4	41
三重県	102	34	20 675	27	3 685	25	257.4	36
滋賀県	60	44	14 886	42	2 983	32	241.4	44
京都府	175	15	36 389	12	7 968	10	279.8	24
大阪府	540	3	109 490	2	23 114	2	291.0	19
兵庫県	349	5	64 215	7	12 641	6	279.7	25
奈良県	75	41	16 441	36	3 090	30	268.5	30
和歌山県	92	39	14 397	43	2 712	33	310.9	13
鳥取県	45	47	9 010	47	1 693	47	287.4	21
島根県	54	46	11 465	45	1 900	45	313.7	12
岡山県	174	16	29 971	16	5 504	13	304.6	17
広島県	254	11	41 396	10	7 112	12	308.0	15
山口県	147	19	27 446	20	3 586	26	328.5	4
徳島県	117	28	15 207	40	2 388	40	327.8	5
香川県	94	37	15 587	38	2 658	34	320.4	9
愛媛県	144	21	23 018	24	3 503	27	305.5	16
高知県	137	24	18 951	31	2 183	42	360.9	1
福岡県	466	4	87 206	4	14 630	5	315.4	11
佐賀県	110	29	15 338	39	2 180	43	325.8	8
長崎県	162	17	27 474	19	4 062	22	344.3	2
熊本県	218	12	35 893	13	4 925	16	320.2	10
大分県	159	18	20 134	28	3 064	31	326.9	6
宮崎県	143	22	19 630	29	2 653	35	302.8	18
鹿児島県	266	10	35 073	14	4 135	21	335.8	3
沖縄県	94	37	18 840	32	3 276	28	258.2	34

資料出所  
 \* 1,2 「医療施設調査」厚生労働省HP  
 \* 3 「医師・歯科医師・薬剤師調査」厚生労働省HP  
 \* 4 「国民医療費」厚生労働省HP

調査時点又は期間  
 平成22年10月1日  
 平成22年12月31日  
 平成20年度

調査周期  
 毎年  
 2年  
 3年

## 医療従事者数 (各年12月31日)



資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査」「衛生行政報告例」厚生労働省  
 「統計からみた埼玉県の医療」「埼玉県保健統計年報」県保健医療政策課

### 病院数、医師数とも全国で上位

「医療施設調査」によると、平成22年10月1日現在の病院数は前年より5施設減少して348(精神科病院52、一般病院296)施設、病床数は62,790床でした。一般診療所の数は51施設増加して4,055施設、病床数は3,805床でした。また、歯科診療所の数は24施設増加して3,407施設でした。

### 全国で2番目に少ない1人当たり国民医療費

「医師・歯科医師・薬剤師調査」によると、平成22年12月31日現在の医師数は10,689人、歯科医師数は5,055人、薬剤師数は13,417人でした。  
 「国民医療費」によると、平成20年度の1人当たり国民医療費は約23万円で、全国で2番目に少額でした。

### ～臨床研修医・後期研修医へ研修資金貸与～

「医師・歯科医師・薬剤師調査」によると、平成22年末現在、本県の医師数(医療施設の従事者)は全国8位でしたが、人口が多いため人口10万対医師数となると142.6人で、全国平均(219.0人)を大幅に下回っています。

そのため、県では県内の臨床研修病院において臨床研修を受講している医師や、周産期母子医療センターや救命救急センターにおいて後期研修を受講している医師に対して研修資金を貸与しています。この資金は研修修了後、県内の病院において産科医、小児科医または救命救急センターの医師として一定期間勤務することにより、返還が免除されます。これにより、産科、小児科、救急科など特に深刻な医師不足と言われている診療科における医師の県内誘導・定着を図っています。



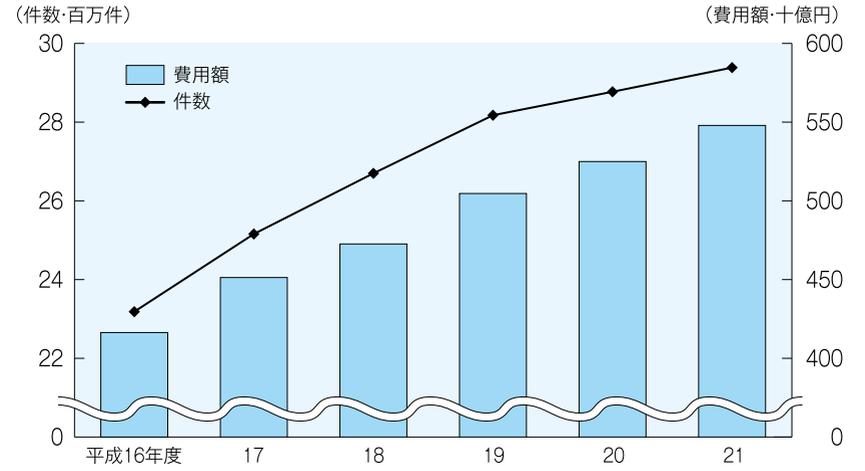
# 16 医療保険

単 位	* 1 国民健康保険 被保険者数 (年度平均)		* 2 国民健康保険 療養諸費合計費用額		* 3 受療率(入院) (人口10万対)		* 4 受療率(外来) (人口10万対)	
	人	順位	千円	順位	—	順位	—	順位
全 国	39 534 003		11 048 280 892		1 090		5 376	
北海道	1 507 488	7	504 064 878	6	1 565	10	5 277	29
青森県	475 203	26	129 582 442	28	1 186	25	5 926	12
岩手県	386 594	29	111 564 033	30	1 220	24	5 604	20
宮城県	640 845	14	180 325 211	15	948	37	4 718	43
秋田県	305 466	37	96 666 873	35	1 332	17	5 477	23
山形県	319 782	35	92 435 634	38	1 120	28	5 785	15
福島県	572 310	20	162 100 200	20	1 160	26	4 949	37
茨城県	939 557	11	232 217 324	12	884	40	4 609	44
栃木県	610 021	17	156 011 947	23	918	38	5 334	27
群馬県	625 072	15	164 219 769	19	1 030	30	5 030	36
埼玉県	2 094 891	4	547 886 758	4	741	45	4 586	45
千葉県	1 835 856	6	472 423 287	7	740	46	5 173	31
東京都	3 844 188	1	1 017 980 321	1	823	43	5 044	34
神奈川県	2 458 692	3	666 088 660	3	705	47	4 442	46
新潟県	615 797	16	184 432 046	14	1 092	29	5 351	26
富山県	248 545	41	79 621 731	40	1 413	15	4 878	42
石川県	290 371	38	96 491 659	36	1 445	13	5 044	34
福井県	194 828	44	60 356 838	46	1 253	21	4 911	39
山梨県	267 804	39	71 848 607	43	1 000	31	4 904	40
長野県	583 546	19	158 802 494	22	969	34	5 168	32
岐阜県	602 273	18	171 059 914	17	881	41	5 607	19
静岡県	1 086 361	10	293 017 868	10	852	42	5 273	30
愛知県	1 962 381	5	528 113 991	5	800	44	5 661	17
三重県	491 082	24	144 253 387	25	969	34	4 900	41
滋賀県	334 914	33	94 755 749	37	891	39	4 915	38
京都府	679 564	13	202 972 557	13	1 144	27	5 279	28
大阪府	2 628 592	2	802 658 922	2	1 000	31	5 493	22
兵庫県	1 483 233	8	455 509 471	8	990	33	5 773	16
奈良県	384 898	30	111 224 060	31	961	36	5 115	33
和歌山県	333 063	34	99 032 488	34	1 229	23	5 961	11
鳥取県	156 540	47	47 750 270	47	1 272	19	5 394	25
島根県	176 197	46	61 106 822	45	1 419	14	6 081	10
岡山県	481 153	25	160 117 721	21	1 276	18	5 406	24
広島県	710 716	12	250 040 641	11	1 264	20	6 222	5
山口県	382 905	31	133 699 394	26	1 813	5	5 907	13
徳島県	194 135	45	66 715 888	44	1 752	6	6 339	4
香川県	253 213	40	87 832 760	39	1 366	16	6 548	1
愛媛県	411 076	28	131 052 963	27	1 456	12	6 123	8
高知県	229 267	43	76 778 791	42	2 191	1	6 208	6
福岡県	1 338 187	9	434 147 957	9	1 520	11	6 199	7
佐賀県	232 775	42	79 175 360	41	1 726	8	6 516	2
長崎県	443 675	27	152 577 515	24	1 860	3	6 439	3
熊本県	554 936	21	173 951 932	16	1 852	4	6 119	9
大分県	318 980	36	110 570 430	32	1 733	7	5 551	21
宮崎県	362 281	32	109 780 767	33	1 687	9	5 797	14
鹿児島県	492 634	23	165 329 396	18	1 964	2	5 655	18
沖縄県	516 772	22	124 510 050	29	1 246	22	3 984	47

資料出所  
\* 1.2 「国民健康保険事業年報」厚生労働省HP  
\* 3.4 「患者調査」厚生労働省HP

調査時点又は期間  
平成21年度  
平成20年10月  
調査周期  
毎年  
3年

# 国民健康保険療養諸費件数と費用額



注) 件数、費用額ともに、一般被保険者分と退職者医療分の合計。  
資料: 「国民健康保険事業年報」厚生労働省HP

## 被保険者1人当たりの療養諸費は261,535円

「国民健康保険事業年報」によると、平成21年度平均の国民健康保険被保険者数(県内市町村分)は、209万4千人(1,163,458世帯)でした。また、療養諸費(県内市町村分)は5,478億円で、被保険者1人当たりの療養諸費は261,535円でした。

県国保医療課の「国民健康保険事業状況」によると、平成21年度の医療費(診療諸費及び医療諸費)総額は5,879億円で、前年度より239億円(4.2%)増加しました。被保険者の種類別にみると、一般5,525億円、退職が353億円でした。

## 患者の割合が少ない県

「患者調査」によると、推計患者数(調査日当日に病院、一般診療所、歯科診療所で受療した患者の推計数)を人口10万対で表した受療率は、入院741、外来4,586で、ともに全国第45位でした。

※表\*1,2の全国計は、国保組合の数値を主たる事務所の所在地を管理する都道府県の計数に含めず、全国計に一括して含めているため、都道府県の合計と一致しません。

※グラフの件数及び費用額は、一般被保険者分と退職者医療分の合計です。

## ～患者さん本位の医療を目指して～

### 【患者さんのための3つの宣言】

- 1 「患者さんへの十分な説明を行い、同意を得て医療を提供します。」
- 2 「患者さん御自身の診療情報を開示します。」
- 3 「セカンド・オピニオン(主治医以外の医師に意見を聞くこと)に協力します。」

県では、(社)埼玉県医師会と協同して「患者さんのための3つの宣言」を実践する医療機関登録制度を行っています。登録されると、県ホームページ及び県医療機能情報提供システムで公表されます。他の都道府県に例を見ない県独自の制度で、平成23年12月末現在、県内1,262(病院313、診療所949)の医療機関が登録しています。



おしえてコバトン

# 17 感染症・食中毒

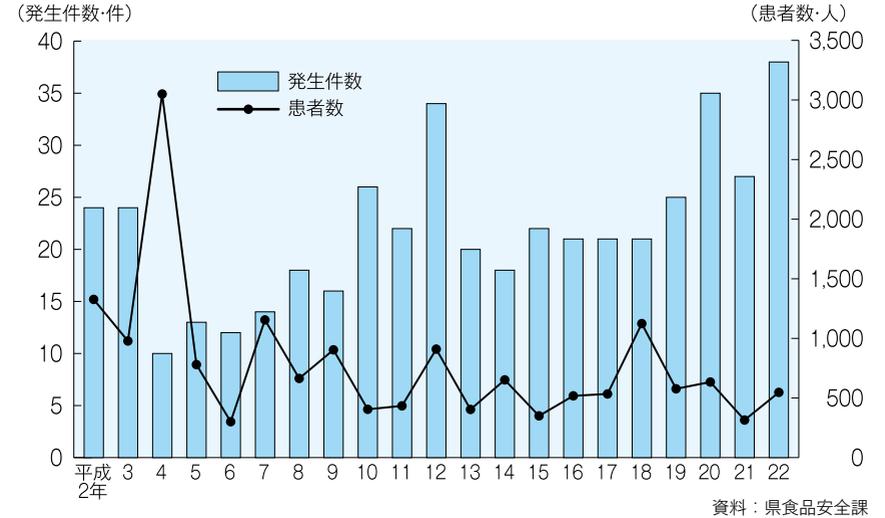
単 位	* 1 HIV感染者累計報告数 (人口10万対)		* 2 腸管出血性大腸菌 感染症報告数		* 3 結核 新登録患者数		* 4 食中毒患者数	
	人	順位	件	順位	人	順位	人	順位
全 国	9,877		3,889		23,261		25,972	
北海道	2,814	33	93	16	685	9	458	23
青森県	2,840	32	35	34	188	34	149	37
岩手県	1,653	44	58	23	162	36	202	36
宮城県	3,578	24	96	14	265	22	575	16
秋田県	1,381	46	29	39	156	37	149	37
山形県	1,626	45	70	18	131	43	422	26
福島県	2,415	36	35	34	247	25	425	25
茨城県	15,359	3	31	37	410	13	719	10
栃木県	9,616	7	29	39	256	24	1,071	7
群馬県	6,922	12	64	20	220	29	264	32
埼玉県	5,184	16	133	9	1,140	6	547	19
千葉県	9,538	9	153	8	1,074	7	660	12
東京都	36,826	1	316	2	3,045	1	2,004	2
神奈川県	9,691	6	173	7	1,577	4	638	13
新潟県	2,653	35	56	24	291	19	549	18
富山県	2,287	37	31	37	144	40	110	42
石川県	5,704	15	94	15	192	33	271	31
福井県	2,991	30	43	32	115	46	42	46
山梨県	10,663	5	8	46	130	44	225	34
長野県	12,310	4	32	36	196	32	566	17
岐阜県	3,844	21	48	29	410	13	713	11
静岡県	7,995	11	64	20	640	10	969	8
愛知県	9,557	8	206	3	1,664	3	2,048	3
三重県	5,985	14	39	33	293	18	403	27
滋賀県	3,687	23	27	41	205	31	763	9
京都府	6,637	13	119	10	501	11	612	14
大阪府	16,936	2	194	4	2,648	2	1,228	5
兵庫県	4,544	20	178	6	1,167	5	1,723	3
奈良県	5,072	18	50	27	237	26	109	43
和歌山県	3,695	22	24	42	208	30	28	47
鳥取県	1,869	41	5	47	82	47	394	28
島根県	1,675	43	16	45	129	45	135	39
岡山県	3,496	26	118	11	283	20	1,524	4
広島県	4,894	19	100	13	455	12	538	20
山口県	3,101	29	47	30	228	28	517	22
徳島県	2,036	40	18	44	140	41	243	33
香川県	3,113	28	53	25	152	38	1,156	6
愛媛県	3,564	25	68	19	276	21	350	29
高知県	3,400	27	19	43	135	42	59	45
福岡県	5,106	17	337	1	973	8	454	24
佐賀県	1,059	47	188	5	177	35	116	40
長崎県	2,173	38	52	26	332	16	113	41
熊本県	2,806	34	50	27	307	17	218	35
大分県	2,173	38	111	12	231	27	594	15
宮崎県	1,762	42	60	22	152	38	307	30
鹿児島県	2,989	31	72	17	352	15	83	44
沖縄県	8,905	10	47	30	260	23	529	21

資料出所  
 \* 1 「エイズ発生動向年報」厚生労働省エイズ動向委員会HP  
 \* 2 国立感染症研究所感染症情報センターHP  
 \* 3 「結核登録者情報調査年報集計結果（概況）」厚生労働省HP  
 \* 4 「食中毒発生状況」厚生労働省HP

調査時点又は期間  
 平成22年末  
 平成21年  
 平成22年  
 平成22年

調査周期  
 毎年  
 毎年  
 毎年  
 毎年

# 食中毒発生状況



## 食中毒患者数、前年より増加

「エイズ発生動向年報」によると、1985年から2010年までのHIV感染者累計報告数は373件でした。これを人口10万対でみると、5.184でした。また、AIDS患者累計報告数(1985年～2010年)は261件でした。

国立感染症研究所感染症情報センターによると、平成21年の腸管出血性大腸菌感染症報告数は、133件でした。

「結核登録者情報調査年報集計結果（概況）」によると、平成22年の新登録結核患者数は1,140人で、罹患率(人口10万人当たりの新登録結核患者数)は15.8となり、前年より0.9ポイント低下しました。

「食中毒発生状況」によると、平成22年の食中毒事件数は38件で、患者数は547人でした。

※表\*1は、平成22年末累計報告数の平成22年10月1日現在人口10万対の数値です。

## ～食中毒に気をつけましょう～

### ◆県内の病因物質別食中毒発生状況◆ (単位：件)

	平成19年	20年	21年	22年	23年
腸炎ビブリオ	1	1	1	4	-
サルモネラ	4	3	3	2	3
黄色ブドウ球菌	-	-	-	1	-
ウエルシュ菌	2	-	-	4	2
腸管出血性大腸菌	-	1	1	1	-
その他の大腸菌	-	-	-	1	1
カンピロバクター	7	10	12	9	11
化学物質	-	-	1	-	-
植物性自然毒	1	4	1	1	-
動物性自然毒	-	-	-	-	1
ノロウイルス	10	12	8	13	8
その他・不明	-	4	-	2	2
計	25	35	27	38	28

### 「食中毒予防の三原則」

- 1 菌をつけない(清潔・洗浄)
- 2 菌を増やさない(迅速・冷却)
- 3 菌をやっつける(加熱・消毒)

平成23年4月下旬、富山県等で生肉(ユッケ)を食べた事が原因と見られる食中毒事件が発生し、死亡者を含む多数の患者さんが出ました。この事件を受け、県では同年5月から全国に先駆け、生食用食肉(牛肉・馬肉)を取り扱う施設に対する保健所への届出制度を開始しました。

資料：県食品安全課



おしえてコバタン

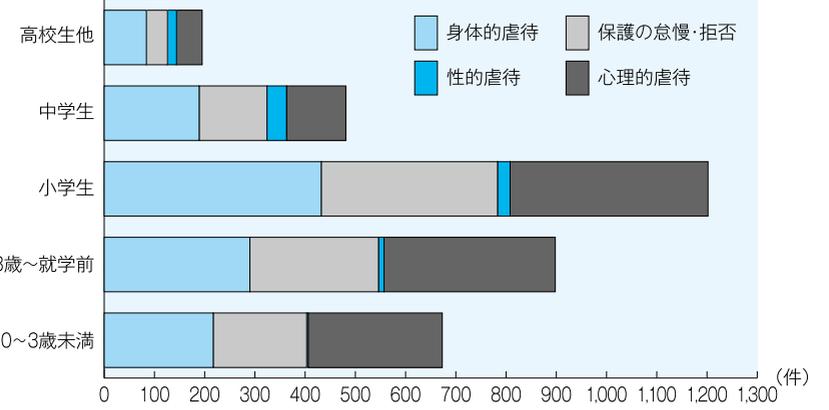
# 18 こども

## 児童相談所の虐待相談受付件数 (平成22年度)

単 位	* 1 保育所数		* 2 保育所入所待機児童数		* 3 地域子育て支援拠点数		* 4 放課後児童クラブ数	
	施設	順位	人	順位	か所	順位	か所	順位
全 国	22 960		25 556		5 521		20 561	
北海道	831	8	996	10	237	5	904	6
青森県	471	17	-	39	90	23	270	28
岩手県	344	28	83	23	73	30	253	32
宮城県	333	29	841	11	78	25	363	18
秋田県	244	39	4	36	60	37	207	38
山形県	235	41	127	20	74	27	248	33
福島県	315	31	124	21	72	31	328	23
茨城県	475	16	167	18	192	10	630	10
栃木県	350	27	96	22	85	24	452	13
群馬県	422	22	10	33	122	15	401	16
埼玉県	894	5	1 186	7	320	2	1 052	3
千葉県	726	9	1 432	5	206	9	887	8
東京都	1 714	1	7 855	1	236	6	1 701	1
神奈川県	967	4	3 095	2	182	11	897	7
新潟県	697	10	3	37	175	12	412	15
富山県	309	32	-	39	63	35	207	38
石川県	370	25	-	39	76	26	255	31
福井県	272	36	-	39	51	41	211	37
山梨県	237	40	-	39	60	37	214	36
長野県	599	12	-	39	125	14	362	19
岐阜県	433	20	5	35	102	18	352	21
静岡県	506	14	366	13	246	4	539	12
愛知県	1 183	2	1 422	6	234	7	976	4
三重県	427	21	40	25	93	21	282	26
滋賀県	247	38	407	12	74	27	259	30
京都府	488	15	198	15	227	8	419	14
大阪府	1 183	2	1 710	4	356	1	1 078	2
兵庫県	871	7	1 071	8	274	3	813	9
奈良県	191	47	172	17	60	37	238	34
和歌山県	225	42	9	34	42	43	166	44
鳥取県	193	46	-	39	44	42	135	46
島根県	275	35	13	31	42	43	194	43
岡山県	397	24	65	24	97	19	401	16
広島県	601	11	213	14	108	17	545	11
山口県	309	32	12	32	95	20	321	24
徳島県	214	44	29	27	36	45	145	45
香川県	206	45	-	39	70	33	205	41
愛媛県	322	30	39	26	69	34	218	35
高知県	267	37	22	29	36	45	129	47
福岡県	877	6	1 063	9	135	13	968	5
佐賀県	216	43	3	37	36	45	198	42
長崎県	434	19	22	29	91	22	291	25
熊本県	585	13	194	16	115	16	355	20
大分県	280	34	24	28	61	36	261	29
宮崎県	399	23	-	39	56	40	207	38
鹿児島県	457	18	143	19	71	32	337	22
沖縄県	369	26	2 295	3	74	27	275	27

資料出所  
 \* 1 「福祉行政報告例」厚生労働省  
 \* 2 厚生労働省HP  
 \* 3 「平成22年度地域子育て支援拠点事業実施箇所数(最終交付決定ベース)」厚生労働省  
 \* 4 「放課後児童健全育成事業の実施状況」厚生労働省

調査時点又は期間  
 平成22年3月1日  
 平成23年4月1日  
 平成22年度末  
 平成23年5月1日  
 毎年  
 毎年  
 毎年  
 毎年



資料：県子ども安全課

### 保育所入所待機児童数、過去10年間で最低

「福祉行政報告例」によると、平成22年3月1日現在の保育所施設数は894施設、在籍者数81,613人でした。  
 厚生労働省によると、平成23年4月1日現在の保育所入所待機児童数は1,186人で、前年を124人下回り、平成14年度以降の10年間で最低を記録しました。

### 地域子育て支援拠点数は、全国第2位

厚生労働省の資料によると、地域の子育て家庭をサポートする交流・相談の場として、市町村やその助成を受けた社会福祉法人・NPO法人などが設置する地域子育て支援拠点の数は、平成22年度末現在320か所で、全国第2位でした。  
 また、昼間保護者が仕事等で家庭にいない小学生の放課後の遊び場であり生活の場でもある放課後児童クラブの数は、平成23年5月1日現在1,052か所で全国第3位でした。

### 虐待相談が、前年比29.4%の大幅増

県子ども安全課によると、平成22年度に児童相談所で受け付けた虐待相談は3,449件で、前年度(2,665件)に比べて、29.4%の大幅増となりました。相談種別でみると、身体的虐待が1,212件で最も多く、全体の35.1%を占めています。次いで心理的虐待が1,171件で、前年度(729件)より大幅に増加し、保護の怠慢・拒否(970件)を上回りました。主な虐待者別にみると、実母が2,219件で最も多く、全体の64.3%を占めています。

※表\*2の数値には、岩手県陸前高田市及び大槌町、福島県広野町、富岡町及び浪江町、宮城県山元町、女川町及び南三陸町の8市町村は含まれていません。  
 ※表\*4の数値には、岩手県宮古市、久慈市、陸前高田市及び大槌町、福島県広野町、楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、川内村及び葛尾村の12市町村は含まれていません。

### ~子育て家庭を応援しています~

本県の平成22年度の合計特殊出生率は1.32で、全国平均1.39を下回っています。  
 県では、子育てしやすい環境をつくること少子化対策につながると考え、子育て家庭を応援する気運づくり(子育てムーブメントの醸成)を進めています。  
 その一つとして、地域の店舗や企業の協力により、「パパ・ママ応援ショップ事業」を実施しています。これは、中学生までの子どもを持つ家庭及びこれから出産予定の家庭に優待カードを配布し、それを提示すると料金の割引などが受けられる制度で、平成24年1月末現在の協賛店舗数は14,867店となっています。  
 また、外出先でおむつ替えや授乳ができる施設「赤ちゃんの駅」の登録も進めており、平成24年1月末現在5,488か所となっています。  
 子どもは社会の宝です。県では、今後も、社会全体で子育て家庭を応援していきたいと考えています。



おしえてコバトン

# 19 高齢者

単 位	* 1 スポーツの行動者率 (65歳以上)		* 2 学習・研究の行動者率 (65歳以上)		* 3 介護老人福祉 施設数		* 4 要介護(要支援) 認定者数	
	%	順位	%	順位	施設	順位	人	順位
全 国	46.6		20.5		5 876		4 845 942	
北海道	47.1	17	18.1	24	281	3	234 154	4
青森県	29.9	47	11.0	46	84	29	65 678	27
岩手県	37.0	40	15.0	36	94	26	62 330	29
宮城県	45.3	23	19.1	19	107	21	85 074	19
秋田県	35.3	46	13.5	41	94	26	61 538	30
山形県	36.2	43	14.0	40	78	31	55 580	32
福島県	35.6	44	12.8	43	118	18	84 781	20
茨城県	43.9	29	19.8	15	162	11	90 370	16
栃木県	46.6	18	17.3	27	103	22	64 776	28
群馬県	49.8	5	19.1	19	119	17	75 506	23
埼玉県	55.8	1	24.7	6	246	6	190 511	8
千葉県	47.8	15	22.8	8	201	8	175 418	9
東京都	49.6	6	27.6	1	376	1	421 961	1
神奈川県	55.1	2	27.6	1	262	4	264 860	3
新潟県	37.0	40	13.3	42	154	13	109 210	12
富山県	36.6	42	15.3	33	63	39	48 566	35
石川県	44.7	25	19.2	18	65	38	47 950	37
福井県	40.4	37	17.7	26	54	42	32 176	45
山梨県	43.8	30	19.9	14	52	44	31 751	46
長野県	48.4	12	22.3	10	130	15	93 609	14
岐阜県	43.4	31	18.2	23	100	25	75 436	24
静岡県	47.5	16	18.1	24	170	10	128 443	10
愛知県	46.2	20	19.7	16	196	9	212 370	6
三重県	40.9	35	19.0	21	101	23	79 000	22
滋賀県	50.3	4	22.2	11	60	40	45 432	39
京都府	53.6	3	24.8	5	126	16	106 990	13
大阪府	48.1	14	23.7	7	331	2	357 430	2
兵庫県	48.6	9	25.4	4	258	5	223 105	5
奈良県	48.5	10	26.2	3	68	36	53 427	34
和歌山県	35.4	45	12.5	45	73	35	55 354	33
鳥取県	44.6	27	18.3	22	34	47	29 062	47
島根県	39.1	38	16.0	31	77	32	40 617	43
岡山県	46.5	19	22.4	9	116	19	93 175	15
広島県	49.6	6	19.3	17	159	12	127 850	11
山口県	45.7	21	21.8	12	84	29	71 181	26
徳島県	43.0	32	14.7	38	58	41	44 152	40
香川県	44.5	28	20.1	13	74	34	45 982	38
愛媛県	45.5	22	16.3	30	91	28	75 057	25
高知県	40.5	36	15.3	33	49	45	40 728	42
福岡県	48.2	13	16.9	28	212	7	203 035	7
佐賀県	42.9	34	15.3	33	54	42	37 119	44
長崎県	38.8	39	14.9	37	101	23	79 513	21
熊本県	48.5	10	16.7	29	113	20	86 592	18
大分県	43.0	32	14.4	39	68	36	59 868	31
宮崎県	48.7	8	12.8	43	76	33	48 422	36
鹿児島県	44.7	25	15.5	32	135	14	87 498	17
沖縄県	45.1	24	10.5	47	49	45	43 305	41

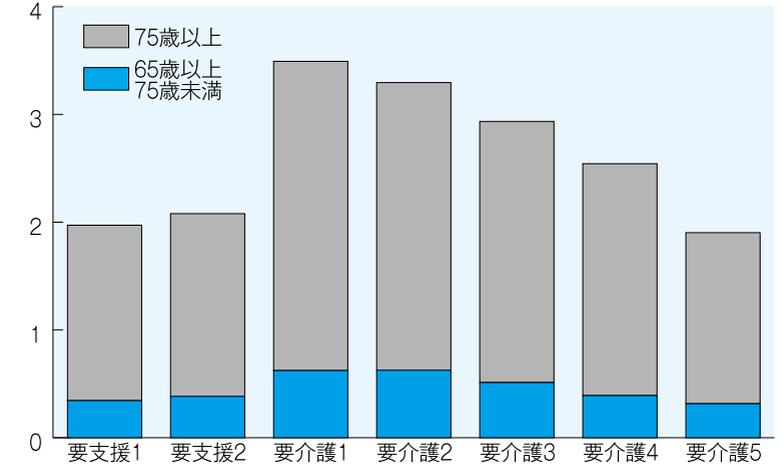
資料出所  
 \* 1,2 「社会生活基本調査」総務省統計局HP  
 \* 3 「介護サービス施設・事業所調査」厚生労働省HP  
 \* 4 「介護保険事業状況報告」厚生労働省HP

調査時点又は期間  
 平成18年10月  
 平成21年10月1日  
 平成21年度末

調査周期  
 5年  
 毎年  
 毎年

## 第1号被保険者認定者数(平成21年度末現在)

(認定者数・万人)



資料：「介護保険事業状況報告」厚生労働省HP

### 65歳以上のスポーツの行動者率は全国第1位

「社会生活基本調査」によると、平成18年の65歳以上のスポーツの行動者率は55.8%で、全国平均(46.6%)を上回り、全国第1位でした。また、65歳以上の学習・研究の行動者率は24.7%で、全国平均(20.5%)を上回り、全国第6位でした。

### 介護老人福祉施設数は全国第6位

「介護サービス施設・事業所調査」によると、平成21年10月1日現在の介護老人福祉施設数は、246施設で全国第6位でした。

### 増加する要介護認定者数

「介護保険事業状況報告」によると、平成21年度末現在の要介護(要支援)認定者数は190,511人でした。このうち第1号被保険者は182,201人、第2号被保険者は8,310人でした。

### ～「地域支え合いの仕組み」～

平成22年国勢調査の人口等基本集計結果によると、本県の平成22年の高齢化率(65歳以上人口の総人口に占める割合)は20.4%で、平成17年と比べるとプラス4.0ポイントと全国一の上昇となり、高齢化が進んでいます。

県では、元気な高齢者等が援助の必要な高齢者等の生活支援(買い物代行・家の掃除など)を行い、その謝礼を地域商品券等で受け取る「地域支え合いの仕組み」を支援しています。平成24年1月末現在、32市町で実施されています。このような仕組みを都道府県が積極的に支援している例は全国初です。

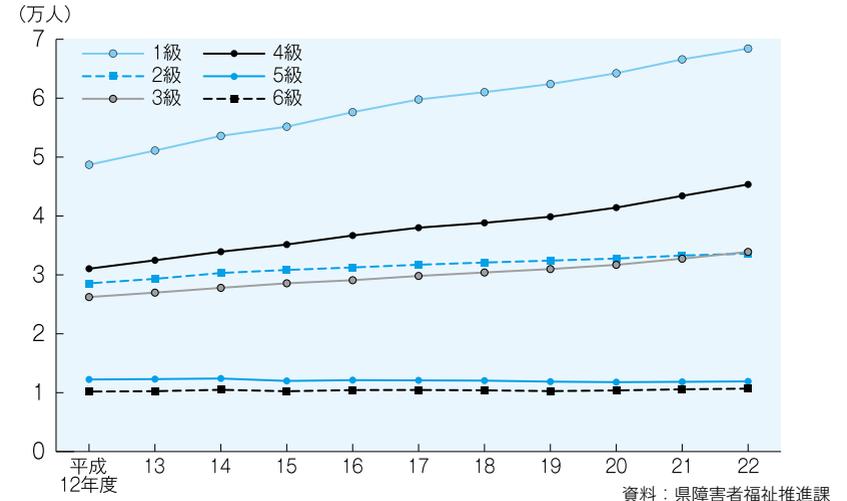


おしえてコバトン

# 20 障害者

# 等級別身体障害者手帳交付台帳登載者数 (各年度末)

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	身体障害者 更生援護施設数		知的障害者 援護施設数		精神障害者 社会復帰施設数		障害者の就職件数	
	施設	順位	施設	順位	施設	順位	件	順位
全 国	715		2 567		635		52 931	
北海道	46	2	173	1	16	12	2 418	4
青森県	13	21	65	14	19	6	574	36
岩手県	14	16	32	31	5	40	767	26
宮城県	13	21	74	10	12	16	1 006	18
秋田県	6	38	25	38	3	45	431	43
山形県	7	35	33	30	4	42	596	35
福島県	6	38	54	18	9	27	784	25
茨城県	5	45	40	25	9	27	1 017	17
栃木県	5	45	50	20	14	15	864	21
群馬県	11	26	65	14	18	8	787	24
埼玉県	19	10	86	8	24	4	2 060	7
千葉県	14	16	88	7	12	16	1 623	10
東京都	61	1	153	2	54	2	4 374	1
神奈川県	14	16	81	9	17	10	2 249	5
新潟県	24	8	71	11	17	10	954	20
富山県	11	26	30	34	6	33	689	31
石川県	8	31	32	31	3	45	675	32
福井県	6	38	20	45	-	47	479	41
山梨県	8	31	24	41	6	33	393	46
長野県	10	29	61	16	23	5	1 260	13
岐阜県	13	21	37	27	12	16	979	19
静岡県	15	15	52	19	9	27	1 660	9
愛知県	30	5	129	4	18	8	2 711	3
三重県	8	31	41	24	11	22	820	23
滋賀県	6	38	31	33	6	33	718	28
京都府	21	9	44	22	10	26	1 311	12
大阪府	41	3	135	3	86	1	3 557	2
兵庫県	16	13	105	6	15	13	2 011	8
奈良県	8	31	22	43	6	33	522	40
和歌山県	6	38	29	36	6	33	456	42
鳥取県	11	26	22	43	5	40	403	45
島根県	6	38	18	47	15	13	559	37
岡山県	18	11	30	34	4	42	1 088	16
広島県	28	6	57	17	19	6	1 453	11
山口県	9	30	35	29	9	27	745	27
徳島県	7	35	25	38	12	16	366	47
香川県	6	38	23	42	7	32	556	38
愛媛県	13	21	42	23	11	22	604	34
高知県	17	12	29	36	8	31	418	44
福岡県	38	4	109	5	33	3	2 249	5
佐賀県	5	45	19	46	4	42	538	39
長崎県	13	21	66	12	12	16	824	22
熊本県	14	16	66	12	6	33	1 225	14
大分県	16	13	38	26	12	16	637	33
宮崎県	7	35	25	38	6	33	717	29
鹿児島県	28	6	45	21	11	22	1 090	15
沖縄県	14	16	36	28	11	22	714	30



資料：県障害者福祉推進課

### 精神障害者社会復帰施設数は、全国第4位

「社会福祉施設等調査」によると、平成21年10月1日現在の身体障害者更生援護施設数は19施設、知的障害者援護施設数は86施設、精神障害者社会復帰施設数は24施設でした。また、障害者支援施設等数は123施設、身体障害者社会参加支援施設数は13施設でした。

### 障害者の就職件数は、過去最高の2,060件

厚生労働省及び埼玉労働局によると、平成22年度の県内ハローワークにおける障害者の就職件数は、昨年度(1,641件)を大きく上回り、過去最高の2,060件(身体障害者832件、知的障害者612件、精神障害者等616件)となりました。就職先の産業別割合は、卸売業・小売業が20.6%で最も高く、次いで製造業20.2%、複合サービス事業15.3%、医療、福祉14.5%の順でした。

### 身体障害者手帳交付台帳登載者数は、10年前より29.9%増加

県障害者福祉推進課の資料によると、平成22年度末現在の身体障害者手帳交付台帳登載者数は203,894人(視覚障害14,645人、聴覚・平衡機能障害15,259人、音声・言語・そしゃく機能障害2,840人、肢体不自由112,899人、内部障害58,251人)で、10年前の平成12年度末より46,936人(29.9%)増加しました。障害の程度別にみると1.2級が全体の50.0%(1級68,425人、2級33,611人、計102,036人)を占めています。

※表\*1~3は障害者自立支援法の経過措置による旧法(身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律)の施設です。

### ~障害者雇用優良事業所認証制度~



埼玉県障害者雇用優良事業所

平成23年6月1日現在、県内に本社を置く民間企業(56人以上規模企業が対象)の障害者実雇用率は、1.51%(全国平均1.65%、法定雇用率1.8%)でした。(埼玉労働局発表)

県では、平成23年10月から県内で障害者の雇用に積極的に取り組む事業所の認証制度を創設しました。認証を受けた事業所は、会社案内や名刺等に認証マークを使用し、対外的に障害者雇用に関する取り組みを積極的に取り組んでいることを明示することができます。県もホームページや発行物等を通して事業所の名称や取組内容を広く紹介し、県内企業の障害者雇用への理解と雇用の促進を図っていきます。



おしえてコバトン

資料出所  
\* 1~3「社会福祉施設等調査」厚生労働省 HP  
\* 4 厚生労働省 HP

調査時点又は期間  
平成21年10月1日  
平成22年度  
調査周期  
毎年  
毎年

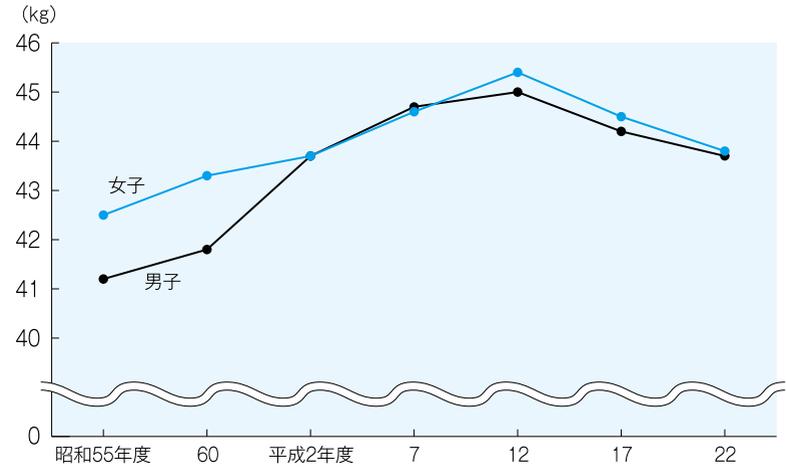
# 21 学校保健

# 平均体重 (12歳)

単 位	* 1 肥満傾向児の出現率 (12歳)		* 2 痩身傾向児の出現率 (12歳)		* 3 むし歯の被患率 (12歳)		* 4 アトピー性皮膚炎 の被患率 (12歳)	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	9.98		3.09		47.52		2.57	
北海道	15.97	1	2.57	25	61.2	5	1.7	38
青森県	14.04	3	1.96	42	57.2	14	2.2	32
岩手県	12.20	12	2.46	29	45.5	33	3.0	12
宮城県	15.37	2	1.91	43	60.4	7	2.4	23
秋田県	11.65	14	2.44	31	58.7	12	2.6	17
山形県	12.34	10	2.90	18	46.7	28	2.3	26
福島県	14.04	3	3.07	13	59.2	10	2.5	19
茨城県	12.68	6	2.54	26	56.8	15	2.7	15
栃木県	12.52	9	2.61	24	46.0	30	2.4	23
群馬県	10.77	18	2.53	28	53.1	17	2.1	33
埼玉県	8.70	38	3.21	8	42.8	39	2.3	26
千葉県	9.80	27	3.97	5	49.3	21	2.4	23
東京都	8.48	40	4.08	4	41.7	40	3.3	8
神奈川県	9.24	31	4.55	1	37.7	46	1.4	45
新潟県	8.55	39	3.06	14	37.9	45	5.0	2
富山県	8.74	37	2.37	34	46.3	29	2.5	19
石川県	9.61	28	2.37	34	53.2	16	2.5	19
福井県	9.21	32	2.30	36	61.6	4	6.2	1
山梨県	11.68	13	1.91	43	60.5	6	3.2	10
長野県	8.48	40	2.64	23	48.3	25	3.3	8
岐阜県	8.79	36	4.44	2	40.6	43	2.6	17
静岡県	8.80	35	3.00	15	41.4	41	2.7	15
愛知県	7.61	44	3.34	7	39.2	44	3.9	5
三重県	9.36	30	3.73	6	57.8	13	2.0	35
滋賀県	7.04	46	4.11	3	45.6	32	1.6	41
京都府	6.65	47	3.15	11	44.3	35	3.0	12
大阪府	9.92	26	2.74	20	44.0	37	2.0	35
兵庫県	7.35	45	3.20	9	45.7	31	2.3	26
奈良県	9.18	33	3.14	12	46.9	27	1.7	38
和歌山県	11.45	15	2.09	40	48.7	24	1.2	47
鳥取県	7.78	43	2.40	32	48.8	23	4.5	4
島根県	8.48	40	2.67	22	58.8	11	4.8	3
岡山県	10.40	22	2.96	17	41.3	42	3.5	6
広島県	10.51	21	2.54	26	37.2	47	3.5	6
山口県	9.42	29	2.70	21	44.1	36	2.1	33
徳島県	12.59	8	3.00	15	52.3	18	2.3	26
香川県	9.99	25	2.28	37	49.3	21	3.2	10
愛媛県	10.62	20	2.17	39	44.5	34	2.3	26
高知県	12.75	5	2.45	30	47.7	26	2.5	19
福岡県	10.08	24	3.16	10	52.2	19	2.9	14
佐賀県	11.14	17	2.21	38	44.0	37	2.0	35
長崎県	9.00	34	2.80	19	50.2	20	2.3	26
熊本県	10.13	23	2.38	33	61.9	3	1.5	42
大分県	11.17	16	1.81	45	63.5	2	1.3	46
宮崎県	12.25	11	1.74	46	60.0	8	1.7	38
鹿児島県	10.71	19	1.97	41	59.8	9	1.5	42
沖縄県	12.67	7	1.42	47	72.4	1	1.5	42

資料出所  
\*1~4「学校保健統計調査報告書」文部科学省

調査時点又は期間  
平成22年度  
調査周期  
毎年



資料：「学校保健統計調査報告書」県統計課

## 肥満傾向児の出現率は、15歳が最も高い10.69%

「学校保健統計調査報告書」によると、平成22年度の肥満傾向児の出現率(12歳)は8.70%で、全国平均(9.98%)を下回りました。出現率を年齢別(5~17歳)にみると、5歳、8歳、9歳、10歳、15歳で全国平均を上回り、最も高かったのは15歳(10.69%)でした。

また、痩身傾向児の出現率(12歳)は3.21%で、全国平均(3.09%)を上回りました。年齢別(5~17歳)にみると、最も高かった11歳(3.54%)をはじめ、5歳、12歳、13歳、14歳、17歳で全国平均を上回りました。

## 12歳の永久歯の1人当たり平均むし歯数、1.0本

むし歯の被患率(12歳)は42.8%で、全国平均(47.52%)を下回りました。被患率を年齢別(5~17歳)にみると、5歳を除く各年齢で全国平均を下回りました。また、12歳の永久歯の1人当たり平均むし歯数は、1.0本でした。

アトピー性皮膚炎の被患率(12歳)は2.3%で、全国平均(2.57%)を下回りました。被患率を年齢別(5~17歳)にみると、最も高かったのは8歳(3.8%)でした。

## 肥満傾向児・痩身傾向児

性別、年齢別、身長別標準体重から求めた肥満度が20%以上の者を肥満傾向児、-20%以下の者を痩身傾向児といいます。

肥満度 = (実測体重 - 身長別標準体重) ÷ 身長別標準体重 × 100

## ～一日のスタートは朝ごはん！～

「平成21年国民健康・栄養調査」によると、習慣的に朝食をほとんど食べない人は、男性10.7%、女性6.0%で男女とも20~30歳代で比率が高くなっています。さらに、習慣的に朝食をとらない人のうち、その習慣が「小学校」または「中学、高校」の頃から始まった人は男性32.7%、女性25.2%と、かなりの人が子どもの頃から習慣化していました。

県では、「生きる力と絆の埼玉教育プラン」において、朝食をほとんど食べない児童生徒の割合を1%未満とすることを目指し、食事の重要性、食事の喜び、楽しさを理解させるなど食育の取組を推進しているところです。



おしえてコバトン

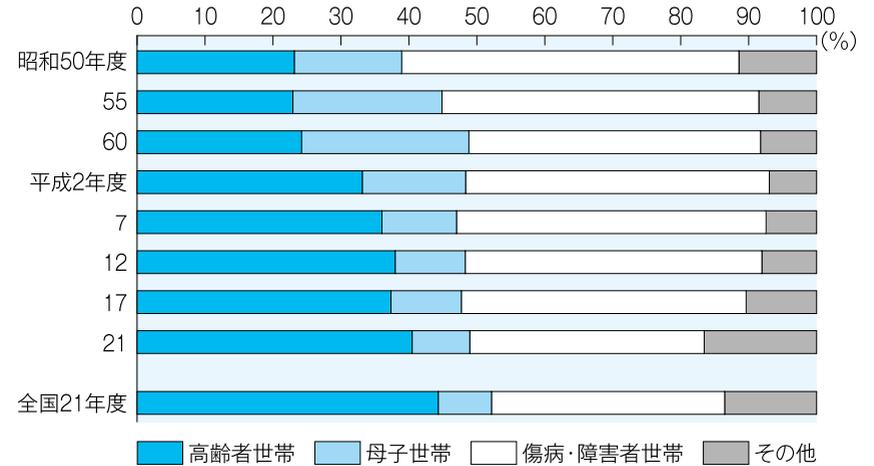
# 22 生活保護

単 位	* 1 被保護実世帯数 (月平均)		* 2 被保護実人員 (月平均)		* 3 保護率 (人口千対)		* 4 保護開始世帯数 (月平均)	
	世帯	順位	人	順位	%	順位	世帯	順位
全 国	1 274 231		1 763 572		13.8		28 102	
北海道	103 387	3	150 087	3	27.3	2	1 494	6
青森県	20 143	13	26 594	13	19.3	6	244	22
岩手県	9 240	34	12 994	34	9.7	28	169	34
宮城県	16 640	16	23 862	16	10.2	25	323	15
秋田県	10 162	31	13 807	31	12.6	19	146	37
山形県	4 579	42	5 770	43	4.9	42	85	41
福島県	12 371	24	16 857	25	8.3	30	223	25
茨城県	14 724	19	19 710	19	6.7	38	324	14
栃木県	12 044	26	16 330	26	8.1	32	272	18
群馬県	8 165	35	10 583	35	5.3	40	201	28
埼玉県	46 715	7	66 491	7	9.3	29	1 273	7
千葉県	42 576	9	60 298	8	9.8	27	1 070	8
東京都	175 834	2	230 660	2	17.9	9	4 148	2
神奈川県	88 942	4	123 364	4	13.8	15	2 273	3
新潟県	11 813	27	16 005	27	6.7	37	244	22
富山県	2 518	46	2 924	46	2.7	47	50	47
石川県	4 929	41	5 955	42	5.1	41	83	42
福井県	2 276	47	2 842	47	3.5	46	56	46
山梨県	3 419	45	4 210	45	4.9	43	71	44
長野県	6 967	37	9 047	38	4.2	45	190	31
岐阜県	6 849	38	8 790	39	4.2	44	211	26
静岡県	16 126	17	21 432	17	5.7	39	448	12
愛知県	43 872	8	58 535	9	7.9	34	1 692	4
三重県	10 986	30	15 240	29	8.1	31	259	20
滋賀県	6 361	39	9 457	37	6.7	36	157	35
京都府	36 898	10	55 078	10	21.0	5	681	10
大阪府	186 175	1	258 429	1	29.4	1	5 168	1
兵庫県	62 382	6	88 956	6	15.9	12	1 069	9
奈良県	12 049	25	17 735	24	12.7	18	187	33
和歌山県	9 924	32	12 997	33	12.9	16	156	36
鳥取県	4 270	43	6 002	41	10.2	26	82	43
島根県	3 750	44	4 952	44	6.9	35	62	45
岡山県	15 182	18	21 370	18	11.0	21	344	13
広島県	27 938	11	40 290	11	14.1	14	621	11
山口県	11 800	28	15 818	28	10.9	22	189	32
徳島県	9 571	33	13 310	32	16.9	10	130	38
香川県	7 294	36	10 383	36	10.4	24	113	39
愛媛県	13 987	21	18 045	22	12.6	20	224	24
高知県	13 679	22	18 535	21	24.2	3	195	30
福岡県	76 595	5	109 566	5	21.7	4	1 600	5
佐賀県	5 158	40	6 889	40	8.1	33	86	40
長崎県	18 319	14	26 352	15	18.4	8	269	19
熊本県	14 366	20	19 435	20	10.7	23	248	21
大分県	13 378	23	17 780	23	14.9	13	208	27
宮崎県	11 011	29	14 556	30	12.9	17	196	29
鹿児島県	20 643	12	28 682	12	16.8	11	281	17
沖縄県	18 226	15	26 573	14	19.2	7	285	16

資料出所  
\* 1～4「福祉行政報告例」厚生労働省

調査時点又は期間  
平成21年度  
調査周期  
毎年

## 世帯類型別被保護世帯数構成比 (各年度月平均)



資料：「埼玉県の生活保護」県社会福祉課HP

### 被保護世帯が17年連続増加

「福祉行政報告例」によると、平成21年度の被保護実世帯数(月平均)は、前年度より6,830世帯増加し、46,715世帯でした。また、被保護実人員(月平均)は9,609人増加し、66,491人でした。

人口千人当たりの保護率は全国(13.8%)より低いものの、前年度より1.3ポイント上昇し、9.3%でした。保護開始世帯数(月平均)は、前年度より455世帯増加し、1,273世帯でした。

### 全国に比べ高い母子世帯割合

「埼玉県の生活保護」によると、世帯類型別被保護世帯数(保護停止中を除く)は、全国に比べ母子世帯の割合が高く(埼玉県8.5%、全国7.8%)、高齢者世帯の割合が低く(埼玉県40.5%、全国44.3%)なっています。近年は、全国的に高齢者世帯の割合が増加傾向にあります。

### 保護率

被保護実人員(月平均)÷平成21年10月1日現在推計人口(総務省統計局)×1,000

### ～防ごう！貧困の連鎖～

生活保護世帯で育った子どもが、大人になって再び生活保護受給者になる「貧困の連鎖」を防止するため、県では、平成22年度、教育支援員が中学3年生のいる650世帯を個別に家庭訪問し、高校進学的重要性を訴えかけました。併せて、県内の特別養護老人ホーム、大学に協力いただき、県内5か所に学習教室を設置し、学生ボランティアがマンツーマンで勉強を教えました。その結果、160人が学習教室に参加し、そのうち156人が高校進学を果たしました。進学率でいうと、97.5%で平成21年度の県の生活保護世帯の高校進学率86.9%を10ポイントも上回りました。

平成23年度は、連携大学を5大学から10大学に倍増、教室も5か所から10か所に増やして体制を強化し、支援対象も中学生全体に拡大しました。このような取組みを行うのは、都道府県レベルでは埼玉県が初めてです。



おしえてコバトン

# 23 たすけあい

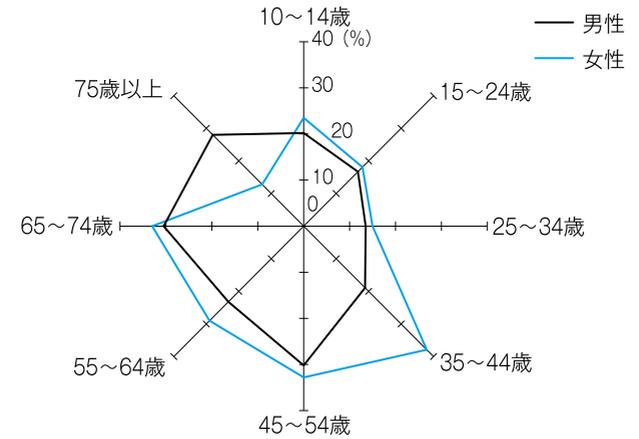
単 位	* 1 自主防犯 ボランティア団体数		* 2 特定非営利活動促進法 に基づく認証法人数		* 3 献血者数		* 4 骨髄提供希望者 登録者数	
	団体	順位	法人	順位	人	順位	人	順位
全 国	44 508		43 631		5 318 586		380 457	
北海道	1 643	8	1 705	4	284 886	5	18 067	5
青森県	390	36	314	38	58 154	29	3 323	31
岩手県	371	37	359	32	57 786	30	3 135	35
宮城県	554	26	599	18	93 770	16	11 959	13
秋田県	395	35	272	43	51 900	33	2 940	39
山形県	457	29	363	31	46 182	37	4 684	20
福島県	432	32	595	19	97 372	14	13 208	11
茨城県	945	12	577	20	103 031	13	7 451	17
栃木県	1 392	10	485	26	86 395	19	8 219	16
群馬県	800	15	710	13	87 449	18	3 220	33
埼玉県	5 205	1	1 586	7	254 458	6	14 602	10
千葉県	2 219	6	1 666	6	240 212	7	12 277	12
東京都	3 711	2	7 023	1	619 979	1	53 386	1
神奈川県	3 011	3	2 745	3	307 037	4	17 461	6
新潟県	829	13	567	22	96 720	15	9 886	14
富山県	602	24	300	40	39 732	40	3 226	32
石川県	515	27	304	39	52 520	32	4 582	22
福井県	453	30	225	46	35 722	42	2 307	43
山梨県	312	41	349	34	34 904	44	2 353	42
長野県	705	19	864	12	80 605	21	3 666	26
岐阜県	1 208	11	660	16	79 414	22	4 323	23
静岡県	783	16	1 018	11	139 453	10	8 589	15
愛知県	2 229	5	1 457	9	309 684	3	19 262	3
三重県	569	25	570	21	61 006	27	4 284	24
滋賀県	222	45	517	24	46 273	36	2 711	40
京都府	635	23	1 107	10	112 164	12	14 755	8
大阪府	1 636	9	2 881	2	408 521	2	18 082	4
兵庫県	2 360	4	1 675	5	211 055	8	14 743	9
奈良県	666	20	396	29	54 761	31	2 416	41
和歌山県	188	47	329	36	43 976	38	3 439	30
鳥取県	203	46	211	47	26 031	47	2 095	44
島根県	369	38	239	45	26 446	46	3 053	36
岡山県	721	18	603	17	88 182	17	6 427	19
広島県	825	14	680	14	127 988	11	7 361	18
山口県	420	33	378	30	61 637	26	3 002	37
徳島県	408	34	283	41	32 795	45	1 884	47
香川県	225	43	277	42	41 204	39	1 896	46
愛媛県	468	28	348	35	63 509	25	3 681	25
高知県	280	42	263	44	39 415	41	2 037	45
福岡県	1 725	7	1 480	8	203 530	9	19 453	2
佐賀県	225	43	321	37	35 242	43	3 466	29
長崎県	450	31	422	28	65 405	24	4 593	21
熊本県	644	22	557	23	84 572	20	2 970	28
大分県	335	39	471	27	49 528	34	3 488	28
宮崎県	329	40	350	33	47 716	35	3 136	34
鹿児島県	781	17	680	14	71 870	23	3 622	27
沖縄県	663	21	487	25	58 395	28	15 737	7

資料出所  
 \* 1 警察庁 HP  
 \* 2 内閣府 NPO HP  
 \* 3 「血液事業の現状」日本赤十字社 HP  
 \* 4 (財)骨髄移植推進財団

調査時点又は期間  
 平成22年12月31日  
 平成23年9月30日  
 平成22年  
 平成23年3月末

調査周期  
 毎年  
 毎年  
 毎年  
 毎年

# 年齢階級別ボランティア行動者率 (平成18年)



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局HP

## 全国最多 自主防犯ボランティア団体数

自主防犯ボランティア団体は、地域で自主的に防犯パトロールや子どもの見守り活動などの防犯活動を行う団体で、本県では「わがまち防犯隊」の愛称で呼んでいます。その多くは、自治会により組織されています。

警察庁によると、平成22年12月31日現在の自主防犯ボランティア団体数は5,205団体で、前年同期より209団体増加し、全国第1位でした。

内閣府によると、特定非営利活動促進法が定める要件を満たして法人格を取得したNPO法人数は、平成23年9月30日現在1,586法人で全国第7位でした。

## 献血の年代別割合は、30歳代がトップ

「血液事業の現状」によると、平成22年の献血者数は254,458人でした。このうち成分献血者数は73,657人、400ml献血者数は137,101人、200ml献血者数は43,700人でした。また、年代別に割合をみると30歳代が25.4%で最も多く、次いで40歳代が24.6%となっていますが、60歳代でも7.0%(17,723人)が献血をしています。

(財)骨髄移植推進財団の資料によると、平成23年3月末現在の骨髄提供希望者(ドナー)登録者数は、前年より2,656人増加して14,602人でした。

※表\*2の全国計は、内閣府の認証法人数を含みます。

## ～地域防災サポート企業・事業所登録制度～

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、未曾有の大規模災害となりました。人と人との絆がクローズアップされ、個人だけではなく、企業・団体レベルでも支え合いや支援の機運が高まりました。

県では、平成18年9月から地域と協力して、防災・救援活動等を行う意欲のある企業・事業所を登録する「埼玉県地域防災サポート企業・事業所登録制度」を始めました。登録企業・事業所数は、開始年度の平成18年度末は13事業所だったものが、平成23年12月末には、4,469事業所にまでなっています。



おしえてコバトン

## ◆熱中症による救急搬送状況◆

平成23年夏期の全国における熱中症による救急搬送人員は39,489人でした。都道府県別の救急搬送人員は、東京都が最も多く3,418人で、次いで埼玉県2,907人、愛知県2,596人の順でした。埼玉県の救急搬送人員を年齢区分別にみると、成人(18歳以上65歳未満)1,287人と最も多く、次いで高齢者(65歳以上)が1,228人、少年(7歳以上18歳未満)364人、乳幼児(生後28日以上7歳未満)28人の順でした。

都道府県名	平成 23 年 7 月 1 日～ 9 月 30 日											
	年齢区分 (人)					初診時における傷病程度 (人)						
	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	死亡	重傷	中等症	軽症	その他		
北海道	607	-	4	72	222	309	607	-	9	152	422	24
青森県	295	-	-	45	104	146	295	3	7	123	157	5
岩手県	440	-	3	54	133	250	440	2	22	157	254	5
宮城県	790	-	11	95	331	353	790	-	25	383	382	-
秋田県	362	-	5	42	120	195	362	-	6	91	217	48
山形県	306	-	1	56	117	132	306	1	4	95	195	11
福島県	844	-	4	87	315	438	844	1	16	247	551	29
茨城県	1 086	-	9	184	467	426	1 086	3	35	350	698	-
栃木県	793	-	7	107	332	347	793	-	21	296	476	-
群馬県	977	-	7	200	370	400	977	2	19	295	659	2
埼玉県	2 907	-	28	364	1 287	1 228	2 907	4	80	950	1 873	-
千葉県	2 007	-	22	312	911	762	2 007	7	60	769	1 170	1
東京都	3 418	-	25	373	1 611	1 409	3 418	-	150	1 414	1 854	-
神奈川県	2 158	-	22	297	1 000	839	2 158	2	69	794	1 291	2
新潟県	1 054	-	10	123	423	498	1 054	4	31	242	731	46
富山県	299	-	4	43	100	152	299	1	5	78	204	11
石川県	408	-	4	66	169	169	408	-	15	82	268	43
福井県	260	-	8	37	101	114	260	-	6	121	133	-
山梨県	255	-	2	57	90	106	255	-	6	96	153	-
長野県	623	-	3	107	208	305	623	2	19	226	373	3
岐阜県	702	-	3	143	255	301	702	1	8	287	406	-
静岡県	1 042	-	10	160	435	437	1 042	9	15	244	772	2
愛知県	2 596	-	26	333	1 113	1 124	2 596	3	46	715	1 763	69
三重県	619	-	10	75	262	272	619	1	3	130	461	24
滋賀県	448	-	6	76	182	184	448	-	3	98	347	-
京都府	1 020	-	15	100	378	527	1 020	1	12	222	704	81
大阪府	2 200	-	22	317	979	882	2 200	1	10	481	1 708	-
兵庫県	1 566	-	13	242	586	725	1 566	2	29	437	1 072	26
奈良県	451	-	8	85	166	192	451	-	17	145	284	5
和歌山県	383	-	11	54	140	178	383	1	6	75	286	15
鳥取県	289	-	5	50	109	125	289	1	-	115	173	-
島根県	272	-	2	36	92	142	272	-	7	109	142	14
岡山県	797	-	9	102	300	386	797	2	11	164	520	100
広島県	945	-	7	122	349	467	945	2	25	413	505	-
山口県	427	-	2	100	156	169	427	1	3	119	303	1
徳島県	204	-	-	34	67	103	204	1	2	68	122	11
香川県	388	-	1	40	163	184	388	-	14	141	208	25
愛媛県	499	-	4	76	174	245	499	-	12	129	357	1
高知県	286	-	-	28	100	158	286	-	7	57	105	117
福岡県	1 354	-	12	165	563	614	1 354	1	22	580	727	24
佐賀県	308	-	2	48	119	139	308	-	8	96	135	69
長崎県	508	-	3	89	177	239	508	-	5	238	265	-
熊本県	568	-	3	108	196	261	568	-	9	131	426	2
大分県	405	-	2	48	118	237	405	-	9	161	215	20
宮崎県	316	-	3	39	137	137	316	-	3	97	209	7
鹿児島県	620	-	4	108	209	299	620	-	12	251	340	17
沖縄県	387	-	4	56	200	127	387	-	3	75	271	38
合計	39 489	-	366	5 555	16 136	17 432	39 489	59	906	12 739	24 887	898

資料：消防庁HP